

インフレの足音が少しずつではあるが私たちの周りにも迫っている。スーパーの売り場ではこれまでの常識では信じられないような価格がついていて、思わず購入する予定の商品の購入をやめた人も多いはずだ。ガソリン価格は170円前後と高い価格となっているが、もし政府の補助がなかったら200円を超えているようだ。住宅からパソコンまで、あらゆる製品で値上げが続いている。インフレの大きな問題は、その被害が弱者に強く及ぶということだ。物価が上がっても所得や資産も増加するような人々には、インフレの影響はそれほど大きくない。一方で、年金とわずかな蓄えだけで生活している高齢者にとっては、日々の生活に必要な商品の価格が上がることの被害は甚大である。高齢者ではなくても所得の低い世帯にとっては、商

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

### 論壇

品や電気代などが上がるこの影響は大きい。インフレは深刻な分配の問題を引き起こす。その被害が高齢者や貧困層に集中する。それに対処するのかもしれないことが、政府のインフレ対策に求められることだ。インフレのような深刻な経済の混乱が起きた時、政府が支援の手を差し伸べるのは当然のことだろう。

### 貧困層を守るインフレ対策を

ただ、現実の政策がそうになっているのかは疑わしい。例えば政府はガソリンの価格を抑えるために膨大な額の財政資金を投入している。でも、その補助金で守られたガソリン価格の恩恵を受けているのは誰だろうか。ガソリンスタンドで大型のSU Vなどにガソリンを大量に入れている人を見てみると、このような人た

ちにまで私たちの税金を使ってガソリン補助をする必要があるのか、と疑問を持ってしまおう。

多くの高齢者は公共交通機関を利用するだろうから、公共交通機関の燃料費だけ補助する方が好ましいようにも思える。もっとも、住んでいる地域や生活環境によって自動車を使わざるをえない高齢者や貧困層も

いるので、そうした人たちのガソリンの支援は必要かもしれない。それなら、全ての人のガソリンに補助を出す今の制度ではなく、特定の人だけにガソリン補助券を配るような制度の方が好ましい。社会が大きく混乱するときには、まず弱者をどう守るのかということが求められる。全ての人を財政負担

で守ろうとしても、財源が捻出できないからだ。私たちはコロナ禍で苦い経験をした。コロナ禍で経済が大きく混乱したとき、国民をどう守るのかという視点から、所得支援が行われた。本来であれば、政府の支援なしには生活が難しい貧困層に支援を集中すべきであった。それなら、限られた財政資金で弱者救済という本来の目的を実現できるからだ。しかし、実際にはそれができず、大半の国民に少額の支援をするという政策になってしまった。弱者だけを特定するのが難しい、というのがその理由であった。その時に問題になったのが、住民の所得や経済状況をもっと正確に捕捉し、弱者への集中的な支援ができるよう、政府の能力を強化するということだ。残念ながら、あの時の教訓はまだ十分に生かされていない。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。